

住宅無償提供打ち切り

原発事故自主避難者

東京電力福島第1原発事故で、避難指示区域外から「自主避難」した約1万世帯が受け

てきた住宅の無償提供が31日で打ち切られ、福島県は収入などの要件を満たせば、

来年3月までは家賃などの半額（最大3万円）を、その後1年間は3分の1（同2万円）を補助します。ただ、県が3月10日まで実施した意向調査では、県内避難者の66

・7%が避難元に戻ることを選択したのに対し、県外避難者の83%は避難継続を決めました。福島県の打ち切り後、独自に住宅提供を続けるのは10都道府県と7市のみ。